

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月9日

【四半期会計期間】 第82期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 松井建設株式会社

【英訳名】 MATSUI CONSTRUCTION CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 松井隆弘

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川一丁目17番22号

【電話番号】 03 - 3553 - 1151(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部副本部長兼経理部長 大井川清

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川一丁目17番22号

【電話番号】 03 - 3553 - 1151(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部副本部長兼経理部長 大井川清

【縦覧に供する場所】 松井建設株式会社 名古屋支店
(名古屋市西区菊井二丁目2番7号)

松井建設株式会社 大阪支店
(大阪市北区紅梅町2番18号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第81期 前第3四半期 連結累計期間	第82期 当第3四半期 連結累計期間	第81期 前第3四半期 連結会計期間	第82期 当第3四半期 連結会計期間	第81期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	49,992,920	54,331,049	19,456,016	18,075,780	78,145,005
経常利益 (千円)	1,037,235	943,248	425,326	15,619	1,075,208
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失() (千円)	490,331	293,465	239,360	42,661	619,845
純資産額 (千円)			19,846,009	19,855,276	19,844,614
総資産額 (千円)			61,065,500	47,585,308	55,793,248
1株当たり純資産額 (円)			649.93	650.30	649.91
1株当たり四半期純利益又は 四半期(当期)純損失() (円)	16.06	9.61	7.84	1.40	20.30
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			32.5	41.7	35.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,612,515	3,781,512			4,204,852
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	627,818	165,912			743,696
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,975,428	4,855,005			4,791,761
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			5,272,280	5,693,001	6,932,407
従業員数 (人)			826	772	775

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第81期第3四半期連結累計期間及び第81期は1株当たり四半期(当期)純損失であり、また潜在株式が存在しないため、第81期第3四半期連結会計期間及び第82期第3四半期連結累計(会計)期間は潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	772
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	751
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員である。

第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各項目の記載金額には、消費税等に相当する額は含まれていない。

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

報告セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) (百万円)	前年同
		四半期比(%)
建設事業	18,233	-

- (注) 1 建設事業以外の受注高については、当社グループ各社の受注概念が異なるため記載していない。
 2 セグメント間の取引については、相殺消去している。

(2) 売上実績

報告セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) (百万円)	前年同
		四半期比(%)
建設事業	17,566	-
不動産事業等	509	-
合計	18,075	-

- (注) 1 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。
 2 セグメント間の取引については、相殺消去している。
 3 当第3四半期連結会計期間において、売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

(1) 受注高、売上高及び繰越高

期別	区分		期首繰越高 (百万円)	期中受注高 (百万円)	計 (百万円)	期中売上高 (百万円)	期末繰越高 (百万円)
前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	建設事業	建築工事	71,800	39,994	111,794	44,497	67,297
		土木工事	1,155	521	1,677	1,457	219
		計	72,956	40,516	113,472	45,955	67,516
	不動産事業等		58	668	727	673	54
	合計		73,014	41,184	114,199	46,628	67,570
当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	建設事業	建築工事	59,751	45,373	105,124	51,137	53,986
		土木工事	976	462	1,438	1,049	389
		計	60,727	45,835	106,562	52,186	54,376
	不動産事業等		84	1,352	1,437	663	773
	合計		60,811	47,187	107,999	52,849	55,150
前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	建設事業	建築工事	71,800	58,719	130,519	70,768	59,751
		土木工事	1,155	1,395	2,550	1,574	976
		計	72,956	60,114	133,070	72,342	60,727
	不動産事業等		58	937	996	912	84
	合計		73,014	61,052	134,067	73,255	60,811

(注) 1 前事業年度以前に受注したもので、契約の変更により金額の増減がある場合、期中受注高にその増減額を含む。したがって、期中売上高にもかかる増減額が含まれる。

2 期末繰越高は(期首繰越高+期中受注高-期中売上高)である。

(2) 受注高

期別	区分		官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	建設事業	建築工事	288	11,730	12,018
		土木工事	178	3	182
		計	467	11,733	12,200
	不動産事業等			231	231
	合計		467	11,964	12,431
当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	建設事業	建築工事	1,813	16,423	18,236
		土木工事	124	53	177
		計	1,938	16,476	18,414
	不動産事業等			836	836
	合計		1,938	17,312	19,251

受注工事のうち主なものは、次のとおりである。

前第3四半期会計期間	医療法人社団陽和会 大本山總持寺祖院震災復興委員会 宗教法人建長寺	医療法人社団陽和会有料老人ホームコートローレル・診療施設新築工事 大本山總持寺祖院震災復興事業・大祖堂保存修理工事 重要文化財建長寺唐門保存修理工事
当第3四半期会計期間	学校法人根津育英会 東京都 国立大学法人大阪大学	武蔵大学新1号館新築工事 東京消防庁金町消防署庁舎(22)新築工事 大阪大学(工)E3棟等改修その他工事

(3) 売上高

期別	区分		官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	建設事業	建築工事	2,538	14,793	17,332
		土木工事	279	73	352
		計	2,818	14,866	17,684
	不動産事業等			229	229
	合計		2,818	15,095	17,913
当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	建設事業	建築工事	3,299	13,903	17,203
		土木工事	224	67	292
		計	3,524	13,971	17,495
	不動産事業等			213	213
	合計		3,524	14,184	17,709

前第3四半期会計期間に完成した主な工事は、次のとおりである。

西宮市	浜脇小学校校舎改築工事
旭化成ホームズ株式会社	(仮称)雑司が谷マンション計画
参議院	本館外部建具(東側)改修その他工事

当第3四半期会計期間に完成した主な工事は、次のとおりである。

長久手町	北小学校校舎増築工事
下関市	重要文化財旧下関英国領事館保存修理第1期工事(仮設・解体)
平戸市	平戸和蘭商館1639年築造倉庫復元整備工事

(4) 繰越高(平成22年12月31日現在)

区分		官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
建設事業	建築工事	9,469	44,517	53,986
	土木工事	311	78	389
	計	9,780	44,595	54,376
不動産事業等			773	773
合計		9,780	45,369	55,150

繰越工事のうち主なものは、次のとおりである。

会津若松市	(仮称)生涯学習総合センター新築工事	平成23年1月	完成予定
国立大学法人東京大学	東京大学(柏)総合研究実験棟(仮称)新嘗その他工事	平成23年3月	"
名古屋市	名古屋城本丸御殿復元工事	平成30年3月	"

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益は改善しているものの、雇用情勢は依然として厳しく、景気は足踏み状態で推移した。

建設業界においては、民間設備投資が若干持ち直しているが、公共事業は依然として低調に推移しており、熾烈な受注価格競争により、極めて厳しい経営環境となった。

このような経済情勢の中で、当社グループの当第3四半期連結会計期間の業績は、以下のとおりとなった。

売上高については、前年同四半期比7.1%減の180億75百万円となった。

利益については、営業損失は63百万円（前年同四半期は3億25百万円の営業利益）、経常利益は前年同四半期比96.3%減の15百万円、四半期純利益は前年同四半期比82.2%減の42百万円となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

（建設事業）

当社グループにおける当第3四半期連結会計期間の受注高は182億33百万円となり、完成工事高は175億66百万円となった。セグメント損失は完成工事総利益率の悪化により11百万円となった。

（不動産事業等）

不動産事業等売上高については、5億9百万円となった。セグメント利益は79百万円となった。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ82億7百万円減少し475億85百万円となった。主な増減は、受取手形・完成工事未収入金等の減少19億95百万円、未成工事支出金の減少45億3百万円、仕掛販売用不動産の増加19億85百万円等である。

負債合計は、短期借入金46億10百万円の減少、未成工事受入金29億28百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ82億18百万円減の277億30百万円となった。

純資産合計は、四半期純利益の計上等により、前連結会計年度末に比べ10百万円増の198億55百万円となった。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の主な増減状況については、営業活動による資金の減少が8億40百万円（前年同四半期は33億42百万円の増加）、投資活動による資金の減少が76百万円（前年同四半期は7億4百万円の減少）、財務活動による資金の減少が6億42百万円（前年同四半期は48億22百万円の減少）となり、これにより資金は第2四半期連結会計期間末に比べ15億59百万円減少（前年同四半期は21億84百万円の減少）し、56億93百万円（前年同四半期は52億72百万円）となった。

各活動における主な増減の内訳については、次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、税金等調整前四半期純利益77百万円を計上、仕入債務の増加により17億32百万円増加する一方、売上債権の増加・未成工事受入金の減少により22億48百万円減少し、営業活動による資金は8億40百万円の減少となった。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、貸付による支出による減少等により76百万円の減少となった。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、短期借入金の減少等により6億42百万円の減少となった。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則118条第3号に掲げる事項）は次のとおりである。

財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

1) 会社支配に関する基本方針の内容

上場会社である当社の株式は、株式市場を通じて多数の株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模買付提案又はこれに類似する行為があった場合においても、一概に否定するものではなく、最終的には株主の皆様のご自由な意思により判断されるべきであると考えます。

しかしながら、このような株式の大規模な買付や買付提案の中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を強要するおそれのあるもの、対象会社の取締役会や株主が買付の条件等について検討するための、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないものなど、不適切なものも少なくありません。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、経営の基本理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係等を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならぬと考えています。

従いまして、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付提案又はこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

2) 会社支配に関する基本方針の実現に資する取組み

当社では、多数の株主、投資家の皆様に長期的に継続して当社に投資していただくため、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための取組みとして、以下の施策を実施しています。これらの取組みは、上記1)の基本方針の実現に資するものと考えています。

企業価値向上への取組み

当社は、総合建設業を営み、創業は1586年（天正14年）と420年余の社歴を有しています。『建築主体の活力ある優良企業として、創業から培われてきた経験と技術を生かし、社会に貢献し続ける企業を目指す』の企業ビジョンのもと“質素で堅実な企業風土を守り、地道に本業に取組む”経営姿勢を貫き、積み重ねてきた幾多の施工実績と健全な企業体質により、顧客・取引先及び従業員等のステークホルダーとの間に築かれた良好な関係を維持し促進することにより、企業価値を向上させていきたいと考えています。

当社として、具体的には以下のとおり取組んでまいります。

安定した工事量と収益源の確保

従来からの顧客の掘り起こしと新規顧客の開拓を着実に進め、提案型受注活動に積極的に取組むとともに、メンテナンスや耐震改修・リニューアル工事等きめ細かな営業活動にも注力し、特定の用途種別に集中することなく、バランスの取れた受注の確保に努めてまいります。

工物品質の向上とコストの低減

新技術・新工法の開発と伝統技術の研鑽・新技術との融合に取組み、技術力の向上、高品質で適正価格の構築物の提供に努めてまいります。

社寺建築技術の継承

創業以来手がけてきた数多くの「神社仏閣」や「城郭・文化財」等の伝統技術の継承を、当社の社会的使命と位置づけて積極的に取組んでまいります。

不動産事業等の拡充

安定した収益源の確保と保有資産の有効活用のため、計画的な事業拡充を図ってまいります。

企業体質の強化、財務の健全化

多額の代金立替の発生や多岐にわたる回収条件の設定等、受注産業としての建設業の特性を勘案し、財務体質の強化、流動資金の確保は喫緊の課題であり一層の強化に努めてまいります。

社会的信頼の向上

『お客様の立場に立って考え行動する』を基本的な行動指針とし、企業活動を通じ安全への積極的な取り組み、品質及び顧客満足の向上、環境保護への取り組み、コンプライアンスの徹底や社会的規範の遵守、的確な情報開示や地域社会との共生等に対する推進体制を構築し、社会的責任の向上に取り組んでまいります。

3) 基本方針に照らして不適切な者による支配の防止のための取り組み

当社は、上記基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止する取り組みとして「当社株式の大規模買付行為への対応策」（以下、本プランといたします。）を導入しております。

当社は、上記不適切な者により突然大規模買付行為がなされたときに、当該大規模買付行為が妥当かどうかを、株主の皆様が短期間のうちに適切に判断するためには、大規模買付者及び当社取締役会の双方から適切かつ十分な情報が提供されることが不可欠であると考えます。

そこで議決権割合を20%以上とすることを目的とする、又は結果として議決権割合が20%以上となる当社株券等の大規模買付者に対して、事前に取り締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、取締役会が当該大規模買付行為について評価・検討を行うための期間を設け、係る期間が経過した後大規模買付行為が開始されるべきであることを要請するルールを策定いたしました。

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合、及び大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、当該大規模買付行為が会社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと取締役会が判断した場合には、独立委員会の勧告を最大限尊重したうえで、対抗措置の発動に係る取締役会決議により、新株予約権の無償割当等対抗措置（以下「買収防衛策」といいます。）を講ずることがあります。

4) 上記3)の取り組みに関する取締役会の判断

本プランは、株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な大規模買付者からの情報や、現に当社の経営を担っている取締役会の意見の提供、代替案の提示を受ける機会を保証することを目的としています。これにより株主の皆様は、十分な情報のもとで、大規模買付行為に応じるか否かについて適切な判断をすることが可能となり、そのことが当社の企業価値ひいては株主共同の利益の保護につながるものと考えます。従いまして、大規模買付ルールの設定は、株主及び投資家の皆様が適切な投資判断を行う上での前提となるものであり、株主及び投資家の皆様の利益に資するものであると考えます。また、取締役会の恣意を排除し、その判断の合理性及び公正性を担保するために取締役会から独立した機関として独立委員会を設置し、買収防衛策の発動の是非について諮問し、勧告ないし助言を受けることとしておりますので、取締役の地位の維持を目的とするものではありません。

(5) 研究開発活動

特記事項なし。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

特記事項なし。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,580,000	30,580,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株である。
計	30,580,000	30,580,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年12月31日		30,580,000		4,000,000		322,516

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 47,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,191,000	30,191	
単元未満株式	普通株式 342,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	30,580,000		
総株主の議決権		30,191	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が600株及び当社所有の自己株式13株が含まれている。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 松井建設株式会社	東京都中央区新川 1 17 22	47,000		47,000	0.15
計		47,000		47,000	0.15

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	372	351	349	354	354	348	341	317	344
最低(円)	335	312	321	331	315	318	278	272	308

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて役員の様況はない。

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、並びに、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,395,639	7,626,039
受取手形・完成工事未収入金等	6 15,294,033	17,289,748
有価証券	1,229	-
未成工事支出金	4 4,924,572	4 9,428,295
販売用不動産	357,698	1,344,895
仕掛販売用不動産	2,917,129	931,456
その他のたな卸資産	1 83,951	1 76,119
その他	957,769	841,547
貸倒引当金	176,796	318,553
流動資産合計	30,755,227	37,219,549
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,208,390	5,208,390
その他(純額)	2 4,212,212	2 4,412,938
有形固定資産合計	9,420,602	9,621,328
無形固定資産	87,177	93,348
投資その他の資産		
投資有価証券	4,463,803	4,723,704
その他	4,158,273	6,482,014
貸倒引当金	1,299,774	2,346,697
投資その他の資産合計	7,322,301	8,859,021
固定資産合計	16,830,081	18,573,698
資産合計	47,585,308	55,793,248

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	16,110,178	16,283,191
短期借入金	700,000	5,310,000
未払法人税等	143	156,881
未成工事受入金	5,282,507	8,211,222
工事損失引当金	4 671,900	4 452,500
その他の引当金	438,121	551,101
その他	425,304	645,364
流動負債合計	23,628,155	31,610,261
固定負債		
退職給付引当金	3,134,557	3,288,809
負ののれん	104,382	139,176
その他	862,936	910,385
固定負債合計	4,101,877	4,338,372
負債合計	27,730,032	35,948,633
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	333,719	333,719
利益剰余金	15,159,665	15,110,613
自己株式	22,052	21,460
株主資本合計	19,471,331	19,422,872
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	383,944	421,742
評価・換算差額等合計	383,944	421,742
純資産合計	19,855,276	19,844,614
負債純資産合計	47,585,308	55,793,248

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	49,992,920	54,331,049
売上原価	46,368,797	50,931,668
売上総利益	3,624,123	3,399,380
販売費及び一般管理費	1 2,826,391	1 2,683,613
営業利益	797,731	715,767
営業外収益		
受取利息	45,707	50,249
受取配当金	137,853	108,852
負ののれん償却額	34,794	34,794
労災保険還付金	54,225	34,818
その他	67,256	45,209
営業外収益合計	339,836	273,923
営業外費用		
支払利息	85,723	26,488
支払手数料	-	14,647
その他	14,609	5,306
営業外費用合計	100,332	46,442
経常利益	1,037,235	943,248
特別利益		
投資有価証券売却益	816	-
貸倒引当金戻入額	-	16,250
和解金収入	-	16,400
特別利益合計	816	32,650
特別損失		
投資有価証券評価損	371	271,993
貸倒引当金繰入額	1,433,109	-
その他	30,261	4,546
特別損失合計	1,463,742	276,539
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	425,690	699,358
法人税、住民税及び事業税	114,200	110,500
法人税等調整額	49,558	295,393
法人税等合計	64,641	405,893
少数株主損益調整前四半期純利益	-	293,465
四半期純利益又は四半期純損失()	490,331	293,465

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	19,456,016	18,075,780
売上原価	18,203,709	17,265,482
売上総利益	1,252,306	810,297
販売費及び一般管理費	1 927,052	1 873,580
営業利益又は営業損失()	325,254	63,282
営業外収益		
受取利息	19,628	13,057
受取配当金	44,342	29,314
負ののれん償却額	11,598	11,598
労災保険還付金	34,231	18,596
その他	19,092	14,689
営業外収益合計	128,893	87,255
営業外費用		
支払利息	24,330	3,160
支払手数料	-	4,967
その他	4,489	226
営業外費用合計	28,820	8,353
経常利益	425,326	15,619
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	60,673
その他	-	909
特別利益合計	-	61,582
特別損失		
投資有価証券売却損	113	-
特別損失合計	113	-
税金等調整前四半期純利益	425,213	77,201
法人税、住民税及び事業税	66,500	85,600
法人税等調整額	119,352	120,139
法人税等合計	185,852	34,539
少数株主損益調整前四半期純利益	-	42,661
四半期純利益	239,360	42,661

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	425,690	699,358
減価償却費	222,776	235,658
貸倒引当金の増減額(は減少)	893,014	1,188,679
受取利息及び受取配当金	183,560	159,101
支払利息	85,723	26,488
売上債権の増減額(は増加)	5,899,585	3,755,647
たな卸資産の増減額(は増加)	1,574,095	1,006,308
仕入債務の増減額(は減少)	3,767,542	228,559
未成工事受入金の増減額(は減少)	1,936,593	2,928,714
未成工事支出金の増減額(は増加)	4,274,862	4,503,723
負ののれん償却額	34,794	34,794
賞与引当金の増減額(は減少)	287,200	225,700
退職給付引当金の増減額(は減少)	78,054	154,252
その他の引当金の増減額(は減少)	206,065	332,120
投資有価証券評価損益(は益)	371	271,993
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	4,444	-
その他	800,177	40,769
小計	2,727,252	3,939,649
利息及び配当金の受取額	153,977	146,415
利息の支払額	85,222	22,782
法人税等の支払額	183,491	281,769
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,612,515	3,781,512
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	718,889	33,440
有形固定資産の売却による収入	-	3,000
貸付けによる支出	67,822	68,550
貸付金の回収による収入	32,515	18,973
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	1,824	136,340
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	51,585	59,451
無形固定資産の取得による支出	8,367	-
定期預金の預入による支出	19,015	209,005
定期預金の払戻による収入	104,000	200,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	627,818	165,912
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	274,826	244,269
短期借入金の純増減額(は減少)	4,700,000	4,610,000
自己株式の純増減額(は増加)	602	735
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,975,428	4,855,005
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,990,731	1,239,405
現金及び現金同等物の期首残高	8,263,012	6,932,407
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,272,280	5,693,001

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を第1四半期連結会計期間から適用している。 これにより、損益に与える影響額は軽微である。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を第1四半期連結会計期間から適用している。 これにより、損益に与える影響はない。</p> <p>(3) 「企業結合に関する会計基準」等の適用 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を第1四半期連結会計期間から適用している。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 1. 前第3四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「支払手数料」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとした。 なお、前第3四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「支払手数料」は12,949千円である。 2. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示している。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結貸借対照表関係) 1. 前第3四半期連結会計期間において、「有形固定資産」に含めていた「土地」は、資産総額の100分の10を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとした。 なお、前第3四半期連結会計期間の「有形固定資産」に含まれる「土地」は5,208,390千円である。 2. 前第3四半期連結会計期間において、流動負債の「引当金」に含めていた「工事損失引当金」は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとした。また、その他の引当金については「その他の引当金」で表示している。 なお、前第3四半期連結会計期間の流動負債の「引当金」に含まれる「工事損失引当金」は350,800千円である。 (四半期連結損益計算書関係) 1. 前第3四半期連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「支払手数料」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとした。 なお、前第3四半期連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「支払手数料」は4,358千円である。 2. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示している。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定している。
繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっている。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項なし。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																																
<p>1 その他のたな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未成業務支出金</td> <td style="text-align: right;">45,009千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">材料貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">38,941</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 4,355,837千円</p> <p>3 保証債務 下記会社の分譲住宅販売に係る手付金について保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)アスコット</td> <td style="text-align: right;">314,150千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)グローバル・エルシード</td> <td style="text-align: right;">302,600</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)フージャースコーポレーション</td> <td style="text-align: right;">63,990</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">680,740</td> </tr> </table> <p>4 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は380,573千円である。</p> <p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行とコミットメントライン契約を締結している。 当四半期連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,000,000</td> </tr> </table> <p>6 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当四半期連結会計期間の末日は金融機関の休業日であったため、次の満期手形が当四半期連結会計期間末日残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">20,080千円</td> </tr> </table>	未成業務支出金	45,009千円	材料貯蔵品	38,941	(株)アスコット	314,150千円	(株)グローバル・エルシード	302,600	(株)フージャースコーポレーション	63,990	計	680,740	貸出コミットメントの総額	10,000,000千円	借入実行残高	-	差引額	10,000,000	受取手形	20,080千円	<p>1 その他のたな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未成業務支出金</td> <td style="text-align: right;">28,769千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">材料貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">47,349</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 4,215,875千円</p> <p>3 保証債務 下記会社の分譲住宅販売に係る手付金について保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)エルシード</td> <td style="text-align: right;">116,705千円</td> </tr> </table> <p>4 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は160,700千円である。</p> <p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行とコミットメントライン契約を締結している。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">700,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,300,000</td> </tr> </table>	未成業務支出金	28,769千円	材料貯蔵品	47,349	(株)エルシード	116,705千円	貸出コミットメントの総額	10,000,000千円	借入実行残高	700,000	差引額	9,300,000
未成業務支出金	45,009千円																																
材料貯蔵品	38,941																																
(株)アスコット	314,150千円																																
(株)グローバル・エルシード	302,600																																
(株)フージャースコーポレーション	63,990																																
計	680,740																																
貸出コミットメントの総額	10,000,000千円																																
借入実行残高	-																																
差引額	10,000,000																																
受取手形	20,080千円																																
未成業務支出金	28,769千円																																
材料貯蔵品	47,349																																
(株)エルシード	116,705千円																																
貸出コミットメントの総額	10,000,000千円																																
借入実行残高	700,000																																
差引額	9,300,000																																

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)														
<p>1 販売費及び一般管理費の内、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>1,286,102千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>86,342</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>161,177</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>102,290</td> </tr> </table> <p>2 当社グループにおける売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動がある。</p>	従業員給料手当	1,286,102千円	賞与引当金繰入額	86,342	退職給付費用	161,177	貸倒引当金繰入額	102,290	<p>1 販売費及び一般管理費の内、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>1,309,174千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>81,347</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>146,101</td> </tr> </table> <p>2 当社グループにおける売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動がある。</p>	従業員給料手当	1,309,174千円	賞与引当金繰入額	81,347	退職給付費用	146,101
従業員給料手当	1,286,102千円														
賞与引当金繰入額	86,342														
退職給付費用	161,177														
貸倒引当金繰入額	102,290														
従業員給料手当	1,309,174千円														
賞与引当金繰入額	81,347														
退職給付費用	146,101														

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)														
<p>1 販売費及び一般管理費の内、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>374,579千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>86,342</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>53,937</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>8,820</td> </tr> </table> <p>2 当社グループにおける売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動がある。</p>	従業員給料手当	374,579千円	賞与引当金繰入額	86,342	退職給付費用	53,937	貸倒引当金繰入額	8,820	<p>1 販売費及び一般管理費の内、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>355,989千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>81,347</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>47,741</td> </tr> </table> <p>2 当社グループにおける売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動がある。</p>	従業員給料手当	355,989千円	賞与引当金繰入額	81,347	退職給付費用	47,741
従業員給料手当	374,579千円														
賞与引当金繰入額	86,342														
退職給付費用	53,937														
貸倒引当金繰入額	8,820														
従業員給料手当	355,989千円														
賞与引当金繰入額	81,347														
退職給付費用	47,741														

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>5,852,900千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える 定期預金</td> <td>580,620</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>5,272,280</td> </tr> </table>	現金預金勘定	5,852,900千円	預入期間が3か月を超える 定期預金	580,620	現金及び現金同等物	5,272,280	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>6,395,639千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える 定期預金</td> <td>702,637</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>5,693,001</td> </tr> </table>	現金預金勘定	6,395,639千円	預入期間が3か月を超える 定期預金	702,637	現金及び現金同等物	5,693,001
現金預金勘定	5,852,900千円												
預入期間が3か月を超える 定期預金	580,620												
現金及び現金同等物	5,272,280												
現金預金勘定	6,395,639千円												
預入期間が3か月を超える 定期預金	702,637												
現金及び現金同等物	5,693,001												

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	30,580,000

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	47,613

3. 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

該当事項なし。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	122,137	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	122,131	4.00	平成22年9月30日	平成22年12月9日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	建設事業 (千円)	不動産事業等 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	18,132,697	1,323,319	19,456,016		19,456,016
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		1,487	1,487	(1,487)	
計	18,132,697	1,324,806	19,457,503	(1,487)	19,456,016
営業利益	220,989	162,529	383,519	(58,265)	325,254

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	建設事業 (千円)	不動産事業等 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	45,257,348	4,735,571	49,992,920		49,992,920
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,534,545	6,487	1,541,033	(1,541,033)	
計	46,791,894	4,742,059	51,533,953	(1,541,033)	49,992,920
営業利益	819,564	71,416	890,981	(93,249)	797,731

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：建築・土木その他建設工事全般に関する事業

不動産事業等：不動産の売買・賃貸その他不動産全般に関する事業

2 会計処理等の変更

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」を適用している。この変更に伴い、従来の方法と比較して、当第3四半期連結累計期間の建設事業の売上高が6,217,263千円、営業利益が206,091千円増加している。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)及び

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載していない。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)及び

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高がないため、記載していない。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは「建設事業」「不動産事業等」を主要事業としており、この2つを報告セグメントとしている。

「建設事業」は建築・土木その他建設工事全般に関する事業であり、「不動産事業等」は不動産の売買・賃貸その他不動産全般に関する事業である。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	建設事業	不動産事業等	
売上高			
外部顧客への売上高	52,608,023	1,723,025	54,331,049
セグメント間の内部売上高又は振替高	290,404	6,434	296,838
計	52,898,428	1,729,460	54,627,888
セグメント利益	852,015	276,935	1,128,951

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	建設事業	不動産事業等	
売上高			
外部顧客への売上高	17,566,498	509,281	18,075,780
セグメント間の内部売上高又は振替高	173,657	3,399	177,057
計	17,740,156	512,681	18,252,837
セグメント利益又は損失()	11,135	79,788	68,653

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,128,951
セグメント間取引消去	36,380
全社費用(注)	376,803
四半期連結損益計算書の営業利益	715,767

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	68,653
セグメント間取引消去	19,589
全社費用(注)	112,346
四半期連結損益計算書の営業損失()	63,282

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

短期借入金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められる。

(単位：千円)

科目	四半期連結 貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
短期借入金	700,000	700,082	82	(注)

(注) 短期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)の時価の算定方法

短期借入金の時価は、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。なお、1年以内に返済予定の長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がない。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はない。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、当連結会計年度の期首と比較して著しい変動がない。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がない。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	650.30	649.91

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	19,855,276	19,844,614
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)		
普通株式に係る四半期連結会計期間末 (連結会計年度末)の純資産額 (千円)	19,855,276	19,844,614
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期 連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式 の数 (株)	30,532,387	30,534,465

2. 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失

第3四半期連結累計期間

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益 又は四半期純損失 (円)	16.06	9.61

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前第3四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、当第3四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、記載していない。

2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 (千円)	490,331	293,465
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失 (千円)	490,331	293,465
普通株式の期中平均株式数 (株)	30,535,911	30,533,402

第3四半期連結会計期間

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益 (円)	7.84	1.40

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益 (千円)	239,360	42,661
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	239,360	42,661
普通株式の期中平均株式数 (株)	30,535,415	30,533,198

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は、次のとおりである。

- | | |
|-----------------------|--------------|
| (1) 決議年月日 | 平成22年11月10日 |
| (2) 中間配当金総額 | 122,131,948円 |
| (3) 1株当たりの額 | 4円00銭 |
| (4) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成22年12月9日 |

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行う。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月5日

松井建設株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成澤和己 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久保隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている松井建設株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、松井建設株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月7日

松井建設株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成澤和己 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久保隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている松井建設株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、松井建設株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。